

## 議案第 17 号

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

上記の議案を提出する。

令和 4 年 3 月 30 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

### 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則（平成 12 年東京都板橋区教育委員会規則第 5 号）の一部を次のように改正する。

第 17 条の次に次の 1 条を加える。

（出生サポート休暇）

第 17 条の 2 不妊治療のための休暇は、職員が不妊治療に係る通院等のため勤務しないことが相当であると認められる場合の休暇とする。

2 不妊治療のための休暇は、1 の年において、日又は時間を単位として、5 日（体外受精及び顕微授精に係るものである場合にあっては、10 日）以内で承認する。

3 不妊治療のための休暇の残日数の全てを使用しようとする場合において、当該残日数に 1 時間未満の端数があるときは、当該残日数の全てを使用することができる。

4 時間を単位として与えられた不妊治療のための休暇を日に換算する場合は、7 時間 45 分をもって 1 日とする。

5 教育委員会は、不妊治療のための休暇を承認するときは、不妊治療に係る通院等をすることを確認できる証明書等の提出を求めることができる。

第 32 条の 2 中「第 18 条」を「第 17 条の 2」に改める。

付 則

この規則は、令和４年４月１日から施行する。

（提案理由）

不妊治療に係る幼稚園教育職員の特別休暇に関する規定を加える必要がある。

**幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則 新旧対照表**

改 正 案	現 行
<p><b>(出生サポート休暇)</b></p> <p><b>第 17 条の 2</b> 不妊治療のための休暇は、職員が不妊治療に係る通院等のため勤務しないことが相当であると認められる場合の休暇とする。</p> <p>2 不妊治療のための休暇は、1 の年において、日又は時間を単位として、5 日（体外受精及び顕微授精に係るものである場合にあっては、10 日）以内で承認する。</p> <p>3 不妊治療のための休暇の残日数の全てを使用しようとする場合において、当該残日数に 1 時間未満の端数があるときは、当該残日数の全てを使用することができる。</p> <p>4 時間を単位として与えられた不妊治療のための休暇を日に換算する場合は、7 時間 45 分をもって 1 日とする。</p> <p>5 教育委員会は、不妊治療のための休暇を承認するときは、不妊治療に係る通院等をすることを確認できる証明書等の提出を求めることができる。</p> <p><b>(再任用職員等に関する特別休暇等の特例)</b></p> <p><b>第 32 条の 2</b> 再任用職員等が、第 16 条、<b>第 17 条の 2</b> から第 20 条まで、第 23 条から第 28 条まで及び第 29 条の 2 から第 30 条の 2 までに規定する休暇を取得する場合において、退職以前にこれらの休暇を取得していたときは、以前に取得していた休暇と新たに取得する休暇とを通算して取り扱うものとする。任期の更新をしたときも、同様とする。</p> <p align="center"><b>附 則</b></p> <p>この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。</p>	<p><b>(新設)</b></p> <p><b>(再任用職員等に関する特別休暇等の特例)</b></p> <p><b>第 3 2 条の 2</b> 再任用職員等が、第 16 条、<b>第 18 条</b> から第 20 条まで、第 23 条から第 28 条まで及び第 29 条の 2 から第 30 条の 2 までに規定する休暇を取得する場合において、退職以前にこれらの休暇を取得していたときは、以前に取得していた休暇と新たに取得する休暇とを通算して取り扱うものとする。任期の更新をしたときも、同様とする。</p>